

補助金調査・評価シート [制度的補助]

補助金名等			
補助金の名称	移動支援事業補助	No.	15
予算事業名	地域生活支援事業		
予算科目	款 03民生費	項 01社会福祉費	目 07自立支援事業費
	節 19負担金補助及び交付金	細々節 02移動支援事業補助	
部課名	健康福祉部障害福祉課	電話番号	049-251-2711 内線 323

補助金の根拠			
根拠条例等	条例		
	規則		
	要綱	富士見市移動支援事業実施要綱／補助金交付要綱	
	その他	(国)地域生活支援事業実施要綱	
開始年度	平成 18 年度	終期の設定	<input type="checkbox"/> 有(年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 無
補助金の分類	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費補助	<input type="checkbox"/> 団体運営費補助	<input type="checkbox"/> イベント等補助
	<input type="checkbox"/> 投資的補助	<input type="checkbox"/> 扶助費的補助	

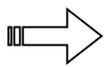
補助金の概要	
目的 (何を対象にどのような成果を得たいのか。)	屋外での移動が困難な障害者等について外出のための支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加を促すことを目的とする。
導入の経緯 (どうしてこの補助制度を導入しなければならなかったのか。)	平成18年に施行された障害者自立支援法の必須事業として位置づけられたため。
対象資格 (対象資格はどのようなものか。)	移動支援サービスを実施する事業者で、実施要綱第14条第1項の登録を受けたもの
交付内容等 (どのような基準で交付しているのか。また、交付時の確認資料はどのようなものか。)	補助金額…市が定めた「サービス費から利用者負担額を減じた額」 交付時の確認資料…利用障害児者ごとの実績記録票と明細書（毎月） ※本補助の考え方…補助事業の利益を享受する者が本市に居住地を有する障害児者であるため、実質的には、本補助はサービス給付費（扶助費）に相当するものであると考えている。
積算基礎 (予算額をどのように積算しているのか。)	平成22年度予算額 20,880 千円 前年度までの平均実績を考慮して積算 ・身体介護あり 4,000円×10時間×30人×12月＝14,400,000円 ・身体介護なし 2,000円×10時間×27人×12月＝6,480,000円

補助割合等	
補助割合等の明示	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 定額) <input type="checkbox"/> 無 (「予算の範囲」のみの場合を含む。)
財源内訳	<input type="checkbox"/> 市単独 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県・市 <input type="checkbox"/> 国・市 <input type="checkbox"/> 県・市 割合 市 1/4 国 1/2 県 1/4 (分数表示)
上乗せ・横出し	<input type="checkbox"/> 国・県の基準よりも拡充して交付している <input checked="" type="checkbox"/> していない
上乗せ・横出しがある場合の内容と金額	

交付実績とコスト		(単位:件・円)		
項目	平成20年度(決算)	平成21年度(決算見込)	平成22年度(予算)	
交付(見込)件数	705件	850件	835件	
交付(見込)件数の増減要因		余暇活動等の社会参加の外出が増えたと事が要因	-	
決算(予算)額(A)	18,716,285	20,900,460	20,880,000	
財源内訳	国庫支出金	7,018,607	7,837,672	7,830,000
	県支出金	3,509,303	3,918,836	3,915,000
	その他	0	0	0
	一般財源	8,188,375	9,143,952	9,135,000
概算人件費(B)	844,740	1,019,603	1,001,526	
概算補助事業費(A+B)	19,561,025	21,920,063	19,570,100	
実績報告の確認(実績報告書受理時の確認資料は、どのようなものか。)	交付申請時に次の書類を添付させているため、交付決定後の実績報告は求めている。 移動支援事業提供実績記録票、地域生活支援事業費明細書、移動支援事業実績報告書			

事業環境等	
見直しの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (21 年度) <input type="checkbox"/> 無 ※5年以内の見直しに限ります。
有⇒見直内容 無⇒見直さない理由	H22.4.1改正 補助単価の改正 ① 利用時間が6時間を超える場合の単価を減額改正 (3割相当の減額)

廃止した場合の問題点 (廃止した場合の問題点や継続しなければならぬ理由など)	障害者自立支援法に定められた必須事業の実施ができなくなる。 また、廃止することにより、障害者及び障害児が地域に社会参加していく機会を減少させる可能性がある。
---	---

評価			
評価項目		判断理由	評価
必要性	社会経済情勢に合致し、行政の実施が望ましいか	家族・ボランティアのみで、社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出の際の移動支援を実施していくには限界があるため、行政の積極的な支援が必要である。	<input checked="" type="checkbox"/> 望ましい <input type="checkbox"/> そうでもない
優先性	厳しい財政状況の中で優先的に実施すべきか	障害者及び障害児の福祉の増進を図るとともに、障害の有無に関わらず、国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与するため。	<input checked="" type="checkbox"/> 優先すべき <input type="checkbox"/> 優先度が低い
有効性	目的に対して成果が出ているのか	平成20年度移動支援事業実績は、総時間合計7,898.5時間、平成21年度移動支援事業実績は、総時間合計9,320時間となっており、地域における自立生活及び社会参加において有効である。	<input checked="" type="checkbox"/> 成果が出ている <input type="checkbox"/> あまり出していない
継続性	現状のまま継続して、当初の導入目的を達成できるか	社会生活上必要不可欠な外出の際の移動支援や余暇活動等の社会参加のための外出の際の移動支援を行うことで目的である自立生活及び社会参加を促すことが出来ている。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成できる <input type="checkbox"/> 達成できない
所属長評価	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しの上継続  <input type="checkbox"/> 重点化する（コストを集中的に投入したい） <input type="checkbox"/> 制度の変更（補助対象経費・補助率の変更） <input type="checkbox"/> 廃止（ 年度まで）		
	見直しの上継続を選択した場合には、その内容を記入してください。 その他問題点・課題等があれば、その内容を記入してください。		